

「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム 学生専門部会(第1回) 説明資料



2025年9月25日

スケジュール

16:00～16:05 開会挨拶

16:05～16:15 事業の概要説明

16:15～16:50 参加者紹介と取組事例の発表

1. 明治大学 楽農4Hクラブ

2. 神戸大学 地域おこしサークル水芭蕉

3. 東京大学 東大むら塾

16:50～16:55 休憩

16:55～17:00 議論テーマの説明

17:00～17:25 議論テーマ①

「学生が農山漁村の関係人口創出に参入・関与する理由とそのメリット」

17:25～17:50 議論テーマ②

「学生の取組が一過性のものではなく、継続的な取組としていくための仕組みづくり」

17:50～18:00 閉会挨拶

開会挨拶

農林水産省農村振興局
農村政策部長 河村仁

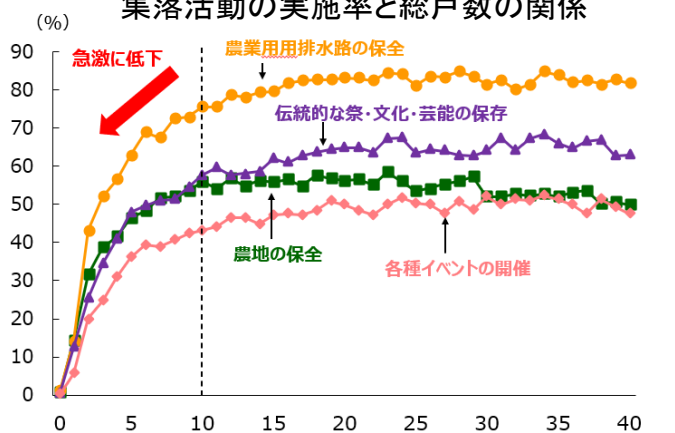
事業の概要説明

農林水産省農村振興局
農村活性化推進室長 朝日健介

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織（農村RMO）形成の支援等を実施。

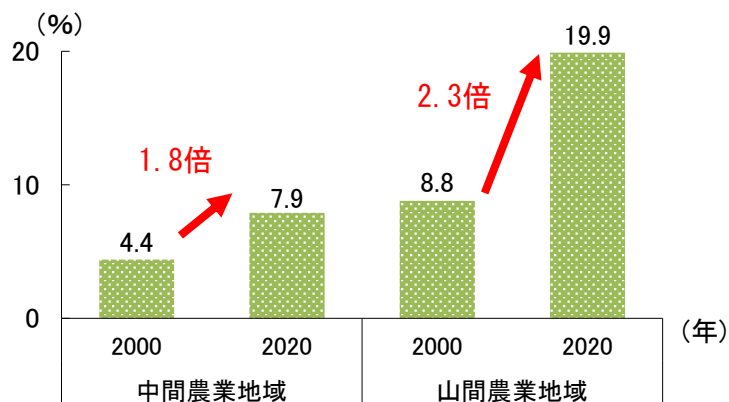
現状と課題

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（戸）（2018年12月）

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。

農林水産業



- 農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化

交通、物流



- 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配送
- スーパーやコンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キャッシュレススマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート
（関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等）

支援チーム

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

（地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成）

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

関係府省庁が連携してサポート

（関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知）

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
-----	-----	-------	-------	-------

人口減少下において、企業の活力を農山漁村に取り込むため、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信を行うとともに、②拠点の創設、課題解決モデルの選定により、具体的な案件形成を進める。また、③農山漁村のインパクトの可視化を通じて企業インセンティブを向上させ、④大企業による課題解決の取組を促進するとともに、これらの取組を行う企業を認定する⑤インパクト創出証明制度を創設し、農山漁村への企業参入を促進する。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

- 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム：
 - （NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等（令和7年8月時点：約480企業、自治体含め約550団体）
- シンポジウムの開催：
 - 第1回（令和7年2月4日） 会場参加300名超、オンライン参加900名超
 - 第2回（令和7年7月16日） 会場参加250名超、オンライン参加800名超
- 個別の取組：

[主要テーマ]	[中山間地域対策]
・域外や他業種企業との新結合	・「デジ活」中山間地域
・副業の促進	・中山間地域の物流、農村RMO（郵便局等と連携）

② 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定

- ```

graph LR
 A[市町村] -- "課題の開示" --> B[中間支援組織]
 B -- "課題の共有" --> C[民間企業等]
 C -- "解決策提案" --> B
 B -- "課題の整理" --> A

```

- 地方銀行による中間支援：
    - （静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、山口銀行(YMFG)、高知銀行、肥後銀行 等）
  - 都道府県の関与：
    - 農林水産 地方創生センター（福井県）
  - モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム）：
 

|                                    |              |
|------------------------------------|--------------|
| 農業における人口減の対応と生産性向上                 | 地域コミュニティ     |
| 〔タイミー、三祐コカワツ、サグリ、EF Polymer、アクセリア〕 | 〔楽天グループ、バカン〕 |
| 販路開拓等による付加価値向上                     | 関係人口創出       |
| 〔ボードレス・ジャパン、NTTスマートコネクト〕           | 〔パナ農援隊、雨風太陽〕 |

## ③ 企業インセンティブの向上「農山漁村」インパクト可視化ガイダンス

- 農山漁村のインパクト
 

|          |                   |                     |
|----------|-------------------|---------------------|
| 地域経済の活性化 | 農山漁村の持続可能な生活環境の維持 | ネイチャーポジティブ          |
| 気候変動の抑制  | 気候変動への適応          | ウェルビーイング向上          |
|          |                   | 農山漁村における災害レジリエンスの向上 |
- 企業のメリット
 

|        |              |               |                |
|--------|--------------|---------------|----------------|
| 事業リターン | 人的リターン（対従業員） | ブランドリターン（対顧客） | 資本市場リターン（対投資家） |
|--------|--------------|---------------|----------------|

## ④ 大企業による課題解決の取組促進、⑤ インパクト創出証明書

- 検討会参加企業（農山漁村の課題解決に積極的に関与）
  - （JR東、NTT東、JAL、JTB、アサヒビール、H2O（阪急阪神百貨店等））
- 参加企業による取組事例
 

社員の副業による農業参入（JR東日本）

企業版ふるさと納税を活用した援農ボランティアツアー（アサヒビール、ニッカウマスキー、JTB）

国が発行

農山漁村社会・環境  
インパクト創出証明書

## 【地方創生をめぐる現状認識】

### 1.人口・東京一極集中の状況

### 3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

#### 〇厳しさ

・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など

#### 〇追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

### 2.地域経済の状況

### 4.これまでの地方創生10年の成果と反省

#### 〇成果

・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など

#### 〇反省

・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

## 【地方創生2.0の起動】

### 1. 目指す姿

＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

| ①「強い」経済                                                                                         | ②「豊かな」生活環境                                                                                       | ③「新しい日本・楽しい日本」                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出</li> </ul> |
| <div>就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に</div> <div>など3つの目標</div>                                      | <div>地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に</div> <div>など5つの目標</div>                                        | <div>魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に</div> <div>など3つの目標</div>                                           |
| <div>関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出</div>                                                            |                                                                                                  | <div>AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に</div> <div>など3つの目標</div>                                   |

目指す姿を定量的に提示

- ・地方創生を進めるにあたり、若者・女性にも選ばれる地方をつくることが重要
- ・農山漁村における若者の「定着」の増加には、定着の前段階として、  
地方創生・課題解決に問題意識のある学生に農業・農村面に目を向けてもらうことが有効

より多くの学生の参入を促進するためには、

- ・学生活動の継続性や地域とのマッチング手段、人的・財政的リソースの確保等の確保
  - ・学生と中間支援組織等との連携についてもモデル化 等
- が必要

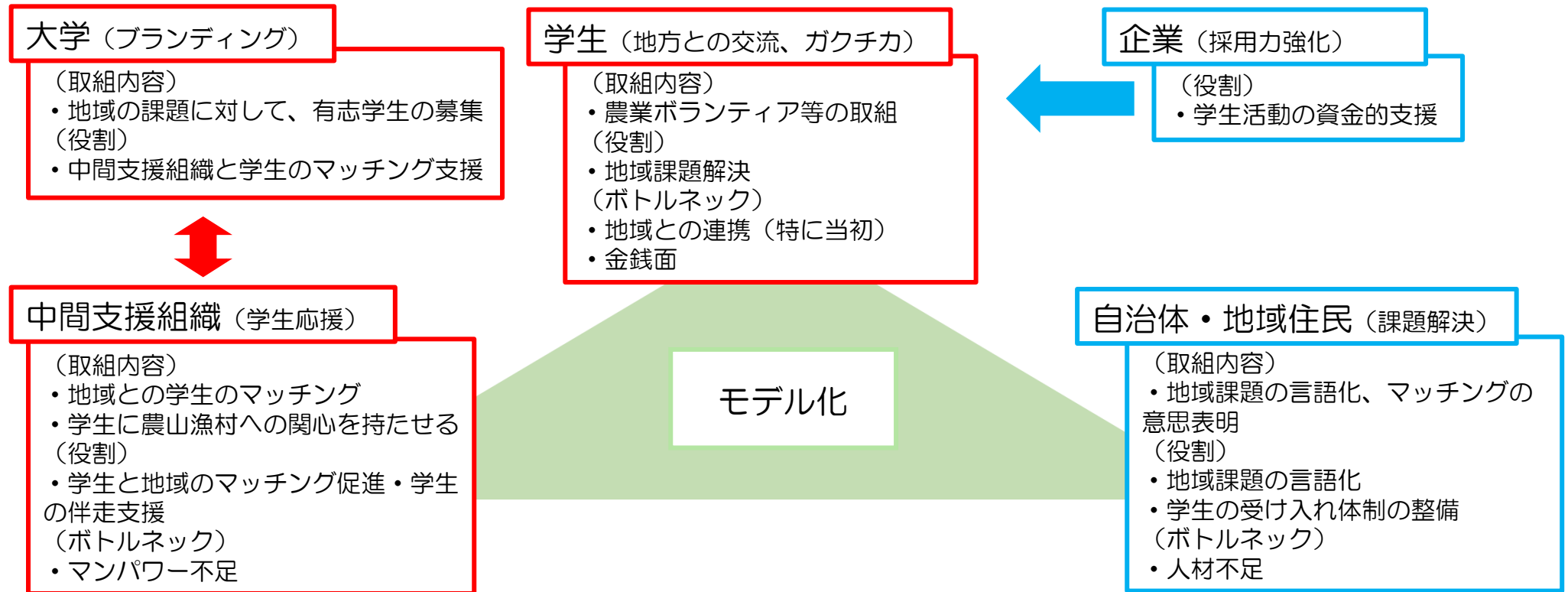


### 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム学生専門部会

本専門部会では、学生に農業・農村面に目を向けてもらい、より多くの学生の参入を促進するために、以下の点をまとめることを目的とする。

- 学生による農山漁村への貢献方法の類型化、及び(学生にとっての)メリットの整理
- 多様なステークホルダー(企業及び自治体、中間支援組織)による学生の活動支援を促進するための支援メリットの整理、学生×中間支援組織×地域の連携モデルの構築
- 学生の活動をより継続可能、かつ効果的なものにするために必要な支援策の整理

- 地域課題解決の1つの手段として、大学生による取組は効果的
- 農業ボランティア等、学生の地方活動事例は散見されるものの、その取組の普遍化により更なる効果が期待
- 学生の取組事例、中間支援組織の取組事例（学生と地方をつなぐ取組、学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる）のモデル化が必要



①学生・中間支援組織の取組の発信（PF企業・自治体・地域住民対象）  
（第1回）

学生団体やNPO法人等の中間支援事業の取組について、PF企業・自治体に対して周知。

②企業・自治体等の参画の検討  
（第2回）

学生が自主的に地方で活動する事に対して、企業の参画のメリットや、課題提供側の自治体の参画方法について検討する。また、企業・自治体・中間支援組織の連携方法についても検討を行う。

③各者の連携のモデル化

②で整理した事項を元に、地方の課題に対して、各者の連携モデルを検討。他学生・企業・自治体への周知し、学生の取組の拡大を目的に学生取組集を作成。

# 参加者紹介

# 参加者

## ◆ 学生団体（11大学）

|      |               |
|------|---------------|
| 琉球大学 | おきなわ食・農研究会    |
| 静岡大学 | 棚田研究会         |
| 信州大学 | 村づくり応援隊       |
| 千葉大学 | 援農お宝発掘隊       |
| 東京大学 | 東大むら塾         |
| 明治大学 | 「楽農」4Hクラブ     |
| 名城大学 | 地域共創隊WITH     |
| 北里大学 | 北里農援隊         |
| 神戸大学 | 地域おこしサークル水芭蕉  |
| 山口大学 | 棚田・地域おこし学生応援隊 |
| 龍谷大学 | 学生団体rindo     |

## ◆ 中間支援組織（2団体）

一般財団法人  
日本グラウンドワーク協会  
NPO法人bankup

## ◆ 農林水産省

# 取組事例の発表

# 事前ヒアリングで分かったこと

## ● 参画のきっかけ

1. 個人／学校の既存のつながり
2. 自治体／地域からの依頼
3. 中間支援組織の助力、提案

## ● 関わり方についての分類

1. 農家との直接交流・作業支援型
2. 地域イベント参加・活性貢献型
3. 遠方地域との交流・ワーキングホリデー型

# 団体発表

休憩

# 議論テーマの説明

# 学生専門部会の目的

農山漁村における若者の「定着」の増加には、地方創生・課題解決に問題意識のある学生に農業・農村面に目を向けてもらうことが重要となるため、これまで関与してこなかった学生の参入を促進するために以下の点をまとめることを目的とする。

- 学生による農山漁村への貢献方法の類型化、及び（学生にとっての）メリットの整理
- 多様なステークホルダー（企業及び自治体、中間支援組織）による学生の活動支援を促進するための、支援メリットの整理、学生×中間支援組織×地域の連携モデルの構築
- 学生の活動をより継続可能、かつ効果的なものにするために必要な支援策の整理

# 学生専門部会のゴール

より多くの学生による農山漁村への関わりの増加促進に向け意見交換を行い、その内容をもとに事務局にて手引きを作成する

- 農山漁村に学生が関わる意義について目線合わせした上で、各団体の活動においてどのような課題があるか、どのような支援が欲しいかが共有されている状態
- 地域や自治体などとの関わり方のパターンの類型化が整理されている状態

# 議論のルール

各テーマと想定するゴールを明示するので、出来る限りテーマに絞った発言をお願いします。

また、1度の発言は3分以内を意識していただけると幸いです。

- 正解を求めるものではなく、関わる人の意見を広く集める場である
- 主観に基づく考えを話していただく場であり、事実ベースに基づく客観的な考察を話していただく場でもある
- まとまっていない意見であっても、自身とは相違ある意見であっても、互いに尊重し、多様の価値観を共通理解として深化・昇華させる場である

## 議論テーマ①

「学生が農山漁村の関係人口創出に  
参入・関与する理由とそのメリット」

# 議論テーマ①

「学生が農山漁村の関係人口創出に参入・関与する理由とそのメリット」

▷ 議論のゴール： 若者の参画意欲を高めるメリットの明確化

## <POINT>

- ・ 学生団体： 成功事例から分かった学生側のメリット、失敗事例から想像される創出すべきメリットとその方法、課題
- ・ 中間支援組織： 学生団体と関わる中で気づいた俯瞰的な視点での具体的事例に基づく学生が享受しうるメリット、および課題や意識すべき点など
- ・ 自治体／地域事業者： 具体的な事例に基づいて感じる学生が享受しうるメリット、および課題や意識すべき点など

# 議論テーマ①

(地域側のメリットのイメージ・一例)

|               | 短期                                                                                                                         | 中長期                                                                                                                                              |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域事業者<br>メリット | <ul style="list-style-type: none"><li>● 繁忙期における人手不足の解消</li><li>● 社員との交流による学びやモチベーションの向上</li><li>● 購買、サービス利用による売上</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>● 繁忙期における生産体制の安定化</li><li>● 連携継続におけるブランディング</li><li>● 取引先としてのビジネス機会創出</li><li>● 経営やマーケティング等の伴走支援</li></ul> |
| 自治体<br>メリット   | <ul style="list-style-type: none"><li>● 連携実績によるPR効果（地域内：郷土意識向上、地域外：ブランディング）</li><li>● 地域のファン（関係人口）の獲得</li></ul>            | <ul style="list-style-type: none"><li>● 包括連携協定等他領域における連携強化</li><li>● 移住定住者候補の獲得</li></ul>                                                        |
| 住民<br>メリット    | <ul style="list-style-type: none"><li>● 社員との交流による地域魅力の再発見</li><li>● 住民と社員個人同士のつながり作り</li></ul>                             | <ul style="list-style-type: none"><li>● 繋がり継続による充足感</li><li>● 地域課題解決の相談</li></ul>                                                                |

## 議論テーマ②

「学生の取組が一過性のものではなく、  
継続的な取組としていくための  
仕組みづくり」

## 議論テーマ②

「学生の取組が一過性のものではなく、継続的な取組としていくための仕組みづくり」

▷ 議論のゴール： 若者の普遍的な参画サイクルの明確化

### <POINT>

- ・ 学生団体： 実例に即した学生が農山漁村と関わり続ける方法、標準化かつ持続的な行動を続けるために障壁となると感じていることなど
- ・ 中間支援組織： 多くの学生団体と中立的に関わる中で、継続性の高い団体が実現している仕組み化の事例、および課題や意識すべき点など
- ・ 自治体／地域事業者： 具体的な事例に基づいて感じる学生が参画を参画してくれるためにやってきたこと、および課題や意識すべき点など

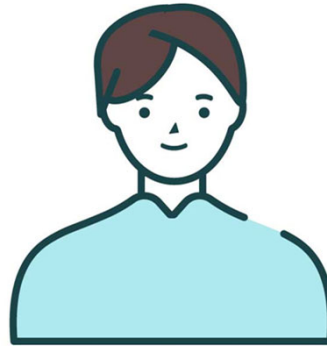
## 議論テーマ②

プレイヤー毎の議論ポイントを、それぞれの役割と照らし合わせながら確認



### 【地域事業者側】

- 初心者の受け入れに対する環境整備と、技術面・心理面でのサポート



### 【学生団体側】

- 農山漁村への労働力の提供
- 地域おこし支援



### 【自治体側】

- 受入に関する地域事業者/学生双方へのサポート



### 【中間支援組織側】

- 受入に関する地域事業者/学生双方へのサポート
- 地域との最初の接点づくり

閉会挨拶

農林水産省農村振興局  
農村活性化推進室長 朝日健介